



兼松株式会社

個人投資家様向け会社説明会

2024年7月

兼松株式会社

証券コード (8020)

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

1. 兼松について

2. 兼松の強み

3. 中期経営計画 (25/3月期～27/3月期)

4. 株主還元方針



兼松について



兼松株式会社

証券コード プライム (8020)

業態 商社

本社 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

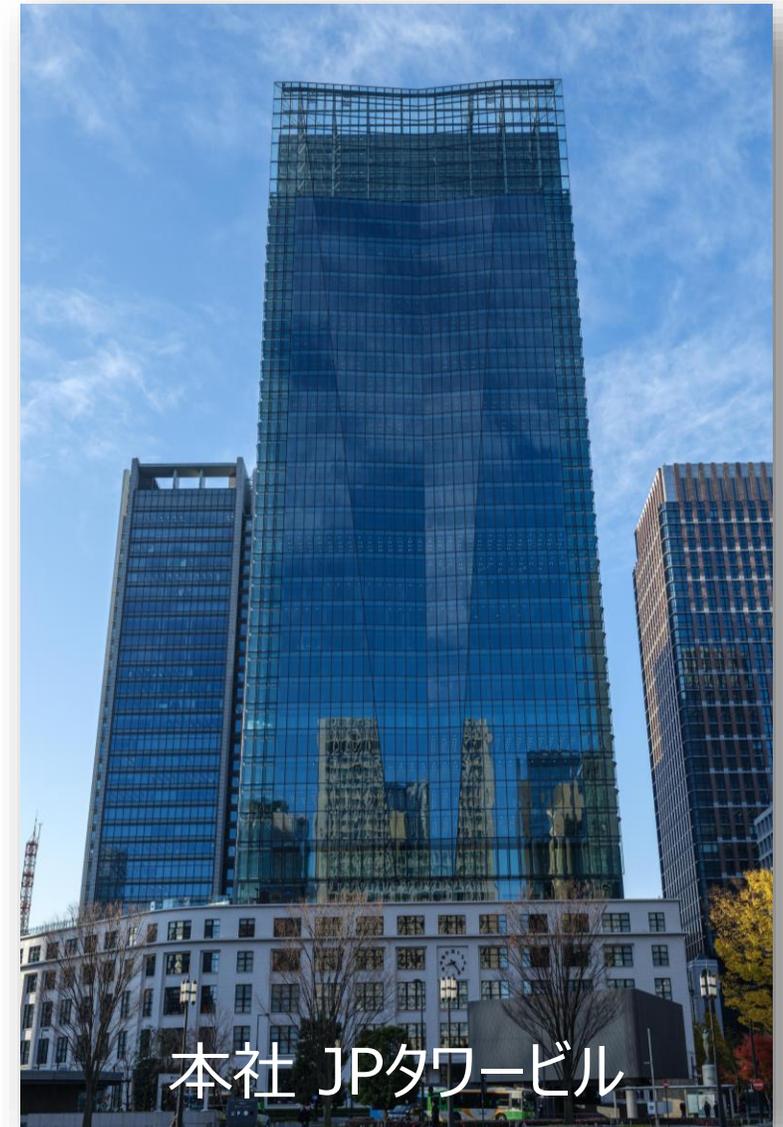
創業 1889年8月15日

代表取締役 宮部 佳也

従業員数 連結8,353名
単体812名 (2024年3月31日)

グループ会社 133社 (2024年3月31日)

事業拠点 国内5、海外35 (2024年3月31日)



本社 JPタワービル

- **1889年**
神戸に「豪州貿易兼松房治郎商店」を創業
- **1890年**
シドニー支店開設
- **1967年**
江商と合併し「兼松江商株式会社」発足
- **1973年**
東証上場（第一部）
- **1990年**
「兼松株式会社」へ商号変更
- **1999年**
構造改革計画を断行
- **2024年**
創業135周年を迎える



1889年
創業期の神戸本店



1939年
神戸本店 創立50周年



1970-1991年
兼松江商旧東京本社ビル



2022年-現在
丸の内JPタワービル



創業主意

「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」
— 兼松 房治郎 (1889年)



直近の業績と株価

2024年3月期

収益 9,860億円

営業利益 439億円

当期利益¹⁾ 232億円

一株配当予想 100円

株価 (6月末) 2,694円
配当利回り (予想) 3.71%

時価総額 (6月末) 2,276億円



過去最高益



3期連続増配
株価の上昇

1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

ROE（自己資本利益率）

当期利益¹⁾ 232億円

自己資本²⁾ 1,439億円

=

16.1%

収益性の向上

PBR（株価純資産倍率）

株価¹⁾ 2,592円

一株当たり純資産¹⁾ 1,885円

=

1.37倍

**資本コスト・
株価を意識した経営**

1) 2024年3月期（2024年3月末時点）

2) 2期平均



ICTソリューション



食料
(食品・畜産・食糧)



電子・デバイス



鉄鋼・素材・プラント



車両・航空

連結従業員数

 **1,522名** (2024年3月末)

事業内容

ITを基盤とした企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービス、システムコンサルティング、ITシステム製品、ソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守、開発・製造など

業績

(単位：億円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 見通し
収益	889	▶	900
営業利益	138	▶	137
当期利益	92	▶	96

強み・戦略

- ✓ 大手企業を中心とした顧客基盤と、お客さまの課題と要望を優先した「エンドユーザー志向」
- ✓ 幅広い取り扱いベンダーとシステム構築パートナーとのアライアンス

ビジネスハイライト

サイバーセキュリティ事業の強化

- ・ 成長分野のサイバーセキュリティ業界へいち早く着手
- ・ サイバーセキュリティ企業へ投資を行う国内初のサイバーセキュリティ業界に特化したファンドを設立

海外事業展開

- ・ 当社グループの海外ネットワークを活用した、成長市場におけるICTソリューション事業の海外展開

連結従業員数

 **3,673** (2024年3月末)

事業内容

電子部品・部材、半導体製造装置、電子関連の素材・副資材などの製品開発と販売、サービス、および携帯通信端末、モバイルインターネットシステムなど

業績

(単位：億円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 見通し
収益	2,363	▶	2,800
営業利益	88	▶	87
当期利益	54	▶	53

強み・戦略

- ✓ 半導体装置などの成長分野や、SaaS（ソフトウェアサービス）などの新たなソリューション展開
- ✓ 全国販売網を活用したモバイルのトータルサービス

ビジネスハイライト

半導体装置

— 製造から販売・保守

- 半導体装置メーカーを買収し、半導体装置の製造から販売・保守までをグローバルで展開



データ・AI・SaaS

— 新規事業への取組み

- 在庫管理やPOSレジなど新たなラインナップ導入
- SaaS連携によるワンストップソリューションを提案



食料（食品・畜産・食糧）

連結従業員数

 **794名**（2024年3月末）

事業内容

調理食品、フルーツ・野菜加工品、農産加工品、飲料原料、畜産物、小麦、米、大豆、飼料などを含めた幅広い食品の提供

業績

（単位：億円）	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し
収益	3,417	▶ 4,100
営業利益	80	▶ 77
当期利益	35	▶ 33

強み・戦略

- ✓ 多様なサプライソースを持ち、食料安全保障の一翼を担う
- ✓ 成長市場の海外におけるバリューチェーン展開

ビジネスハイライト

ウルグアイ産牛肉 －国内トップシェア

- 2019年の日本への輸入再解禁後、国内市場の50%を超えるシェアを獲得
- ホルモンフリーで、良質な赤身肉が特徴



海外事業展開

- －インドネシアにおける食品加工事業の展開
 - 現地企業と合併会社を設立、外食やコンビニ向けにセントラルキッチンを運営
- －北米におけるラーメン市場向け製麺事業の展開
 - 北米製麺メーカーへ出資、原料供給など事業を展開

連結従業員数

 **1,299名** (2024年3月末)

事業内容

鋼管やステンレス製品などの鉄鋼製品全般の取引、海外向けのプラント・インフラ整備、環境関連ビジネスなど

業績

(単位：億円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 見通し
収益	2,117	▶	1,950
営業利益	85	▶	74
当期利益	20	▶	38

強み・戦略

- ✓ 「脱炭素」「GX」を軸としたソリューション提供
- ✓ 持続可能な原料・素材の開発と商品展開

ビジネスハイライト

鋼管事業 – 高付加価値製品

- 世界的なエネルギー需要の増加に対して、安全性・環境性能の高い鋼管を供給



兼松サステック – 独自の加工技術とサステナビリティ

- 脱炭素に資する独自の木材加工・地盤改良技術を生かした環境関連事業を展開
- サステナビリティを重点施策として位置づけ、事業活動を通して環境にやさしい社会を実現

連結従業員数



373名 (2024年3月末)

事業内容

航空機、ヘリコプター、衛星・宇宙関連製品、防衛関連製品、自動車・二輪車、産業車両、モビリティ関連部品、工作機械・産業機械などの取引

業績

(単位：億円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 見通し
収益	1,054	▶	1,200
営業利益	49	▶	50
当期利益	29	▶	30

強み・戦略

- ✓ グローバルな顧客基盤をベースに車両・車載関連ビジネスを展開
- ✓ 次世代モビリティや宇宙、素材、データビジネスなど、新たな市場拡大と事業機会の増加

ビジネスハイライト

宇宙 – 新たな産業の創出

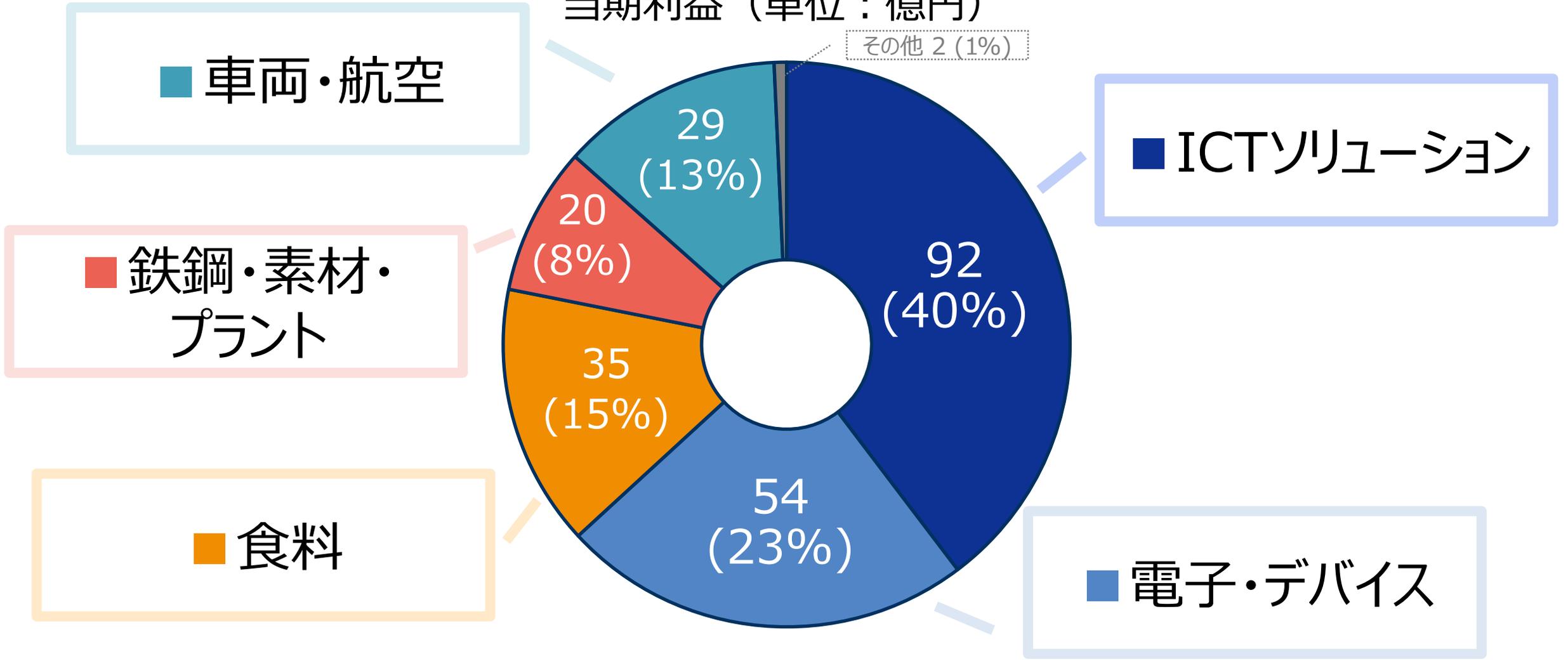
- 米国の宇宙企業、シエラスペースへの出資と事業提携
- 再利用可能な宇宙往還機、民間宇宙ステーションの利用による新たな事業・産業の創出

安全保障関連 – 必要な技術と物資の安定供給

- 安全保障・防衛の強化に伴い、航空機や航空・艦船用エンジン、補助動力装置とその保守部品・修理サービスなどを官公庁や国内関連企業へ供給

利益構成

2024年3月期実績
当期利益（単位：億円）



兼松の強み

□ 幅広い業界でグローバルにトレーディングビジネスを展開

□ 5つのセグメント

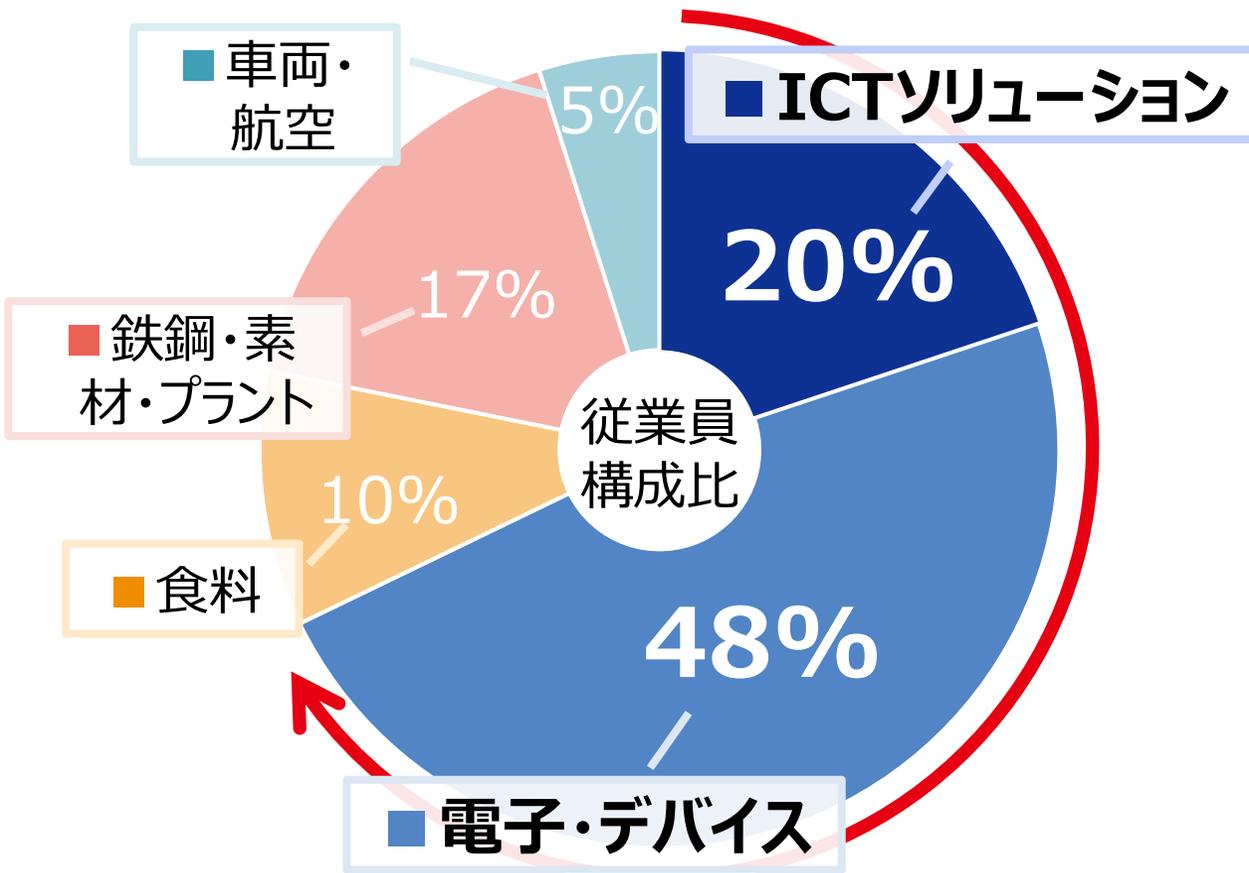
□ 関係会社130社以上



- 2万社を超える取引先、幅広い業界における顧客基盤
- 非資源100%の事業ポートフォリオによる低ボラティリティ

➤ 強みであるIT関連へ注力

人材の約70%がIT関連



DX人材の育成

DX人材育成に向けた方策の実施

- ✓ 兼松エレクトロニクスへの出向
- ✓ 国家試験「ITパスポート」¹⁾
→ 全社員原則取得



新たな価値提供を可能とする
ソリューションプロバイダーへ

1) ITに関する基礎的な知識が証明できるIPA（情報処理推進機構）が実施する国家試験

2) グラフは「その他」と「全社（共通）」の従業員数を除く

中期経営計画（25/3月期～27/3月期）

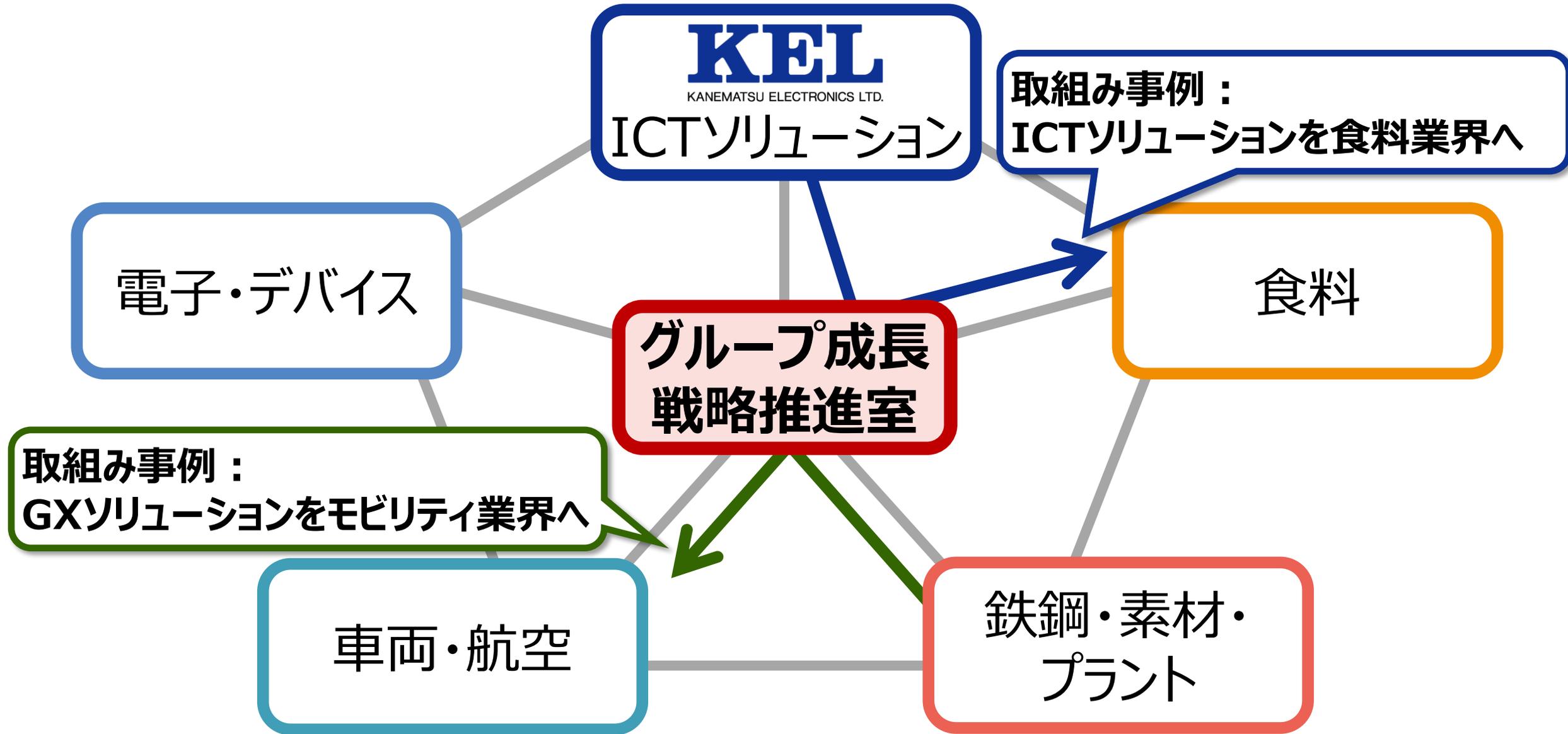
中期経営計画 - 6つの基本方針

兼松が
目指す姿

効率的かつ持続可能なサプライチェーンの変革をリードするソリューションプロバイダー

基本 方針

- 1 グループ一体経営の推進 当社グループの2万社を超える取引先に対してソリューションを提供
- 2 提供価値の拡充 現場の課題へ最適なソリューションを提供し、顧客提供価値を向上
- 3 新たな価値創出に向けた組織能力の強化 他社との共創を実現するためのエコシステムの形成と拡大
新たな価値創出を実現するための組織変革
- 4 人的資本の強化 価値創造の源泉となる人的資本の育成
- 5 経営機能の更なる強化 持続的な成長を実現するための経営機能の強化
- 6 株主価値の向上 中長期的な株主価値向上へのコミット



3つの提供価値を重点的に強化し、
お客さまの課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供

① DX ICTソリューションの強化とシナジーの最大化
(デジタル・トランスフォーメーション)

② GX 脱炭素化・サーキュラーエコノミーの創出
(グリーン・トランスフォーメーション)

③ イノベーション 先進的な技術やビジネスモデルの探索と実装

DX (デジタル・トランスフォーメーション)



KG 兼松株式会社

ニーズ

顧客のDX課題

- 労働力不足によるサプライチェーンの効率化 = DX化
- DX化に伴うITセキュリティリスクへの対応

- ✓ トレーディングの現場から、サプライチェーンにおける需要獲得
- ✓ 2万社以上の取引先、大手顧客基盤からトップアプローチの実現



潜在顧客の共有と連携

ソリューション提供



ITインフラ・セキュリティプロダクトとサービスに強みを持つKELを含む、DXの付加価値を持つアライアンス

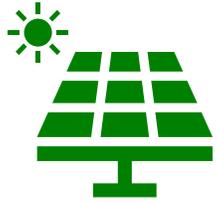


サプライチェーンのデジタル化ソリューション



セキュリティ導入・運用のワンストップサービス

GX (グリーン・トランスフォーメーション)



再生可能エネルギー

創エネや蓄エネ、省エネを通じたサプライチェーンの脱炭素化



農業・食品GX

環境負荷の少ない食料・飼料・肥料などの創出と供給



素材GX

環境負荷を低減する代替素材の開発と供給



静脈ビジネス

廃棄物を新たな資源として活用する資源循環の構築

1) 創エネルギー：発電など、自らエネルギーを創り出す取組み。蓄エネルギー：エネルギーを蓄えて需給バランスを調整する取組み。省エネルギー：エネルギーのムダを省いて効率的に使う取組み。



民間宇宙ステーションの利用による産業の創出

- 2024年の打ち上げに向け、最終試験が進むDream Chaser[®]
- IHIエアロスペースと当社がパッシブドッキング機構を共同開発

空飛ぶクルマの離着陸場の事業化に向けた取り組みを継続



課題の抽出と事業化
に向けた取組みと実証





代表者	Paul Riley
所在地	オーストラリア
設立	2020年12月
事業内容	プラスチックリサイクル事業



Paul Riley

短時間でプラスチック（ポリマー）を、その構成要素（モノマー）に分解できる独自の酵素リサイクル技術を開発

プラスチック回収から、リサイクル樹脂の製造、供給までのサプライチェーンをGX



- ✓ 不純物や添加剤等を含むプラスチックもリサイクル
- ✓ 何度でも新品のプラスチックに生まれ変わらせる
- ✓ プラスチックのリサイクル過程で排出される温室効果ガスの量を大幅に削減

組織能力の強化

社長

社長指揮のもと、**グループ成長戦略推進室**が中心となり、目指す姿の実現に必要な思考・行動様式を形式知化、プロジェクトの実践を通じて社内へ浸透

グループ成長戦略推進室

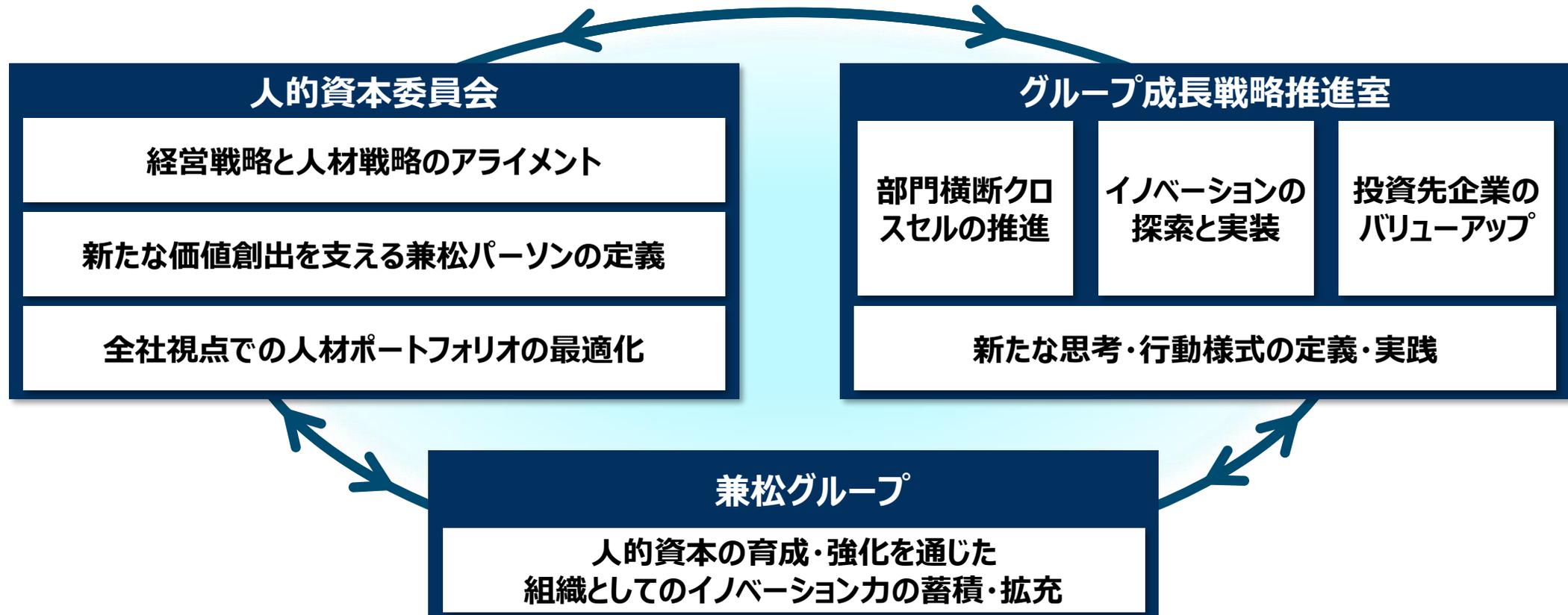
率先した組織拡大

グループ一体となって事業を創造し、提供価値を拡大する思考や行動を浸透

プロジェクト拡大

社内への波及・浸透
新プロジェクトの拡大

目指す姿の実現に向けた経営戦略と人材戦略の連動



財務目標

実績
(2024年3月期) → **目標 (2027年3月期)**

1 当期利益

232億円 → **350億円**

2 ROE

16.1% → **16~18%
程度**

3 ROIC

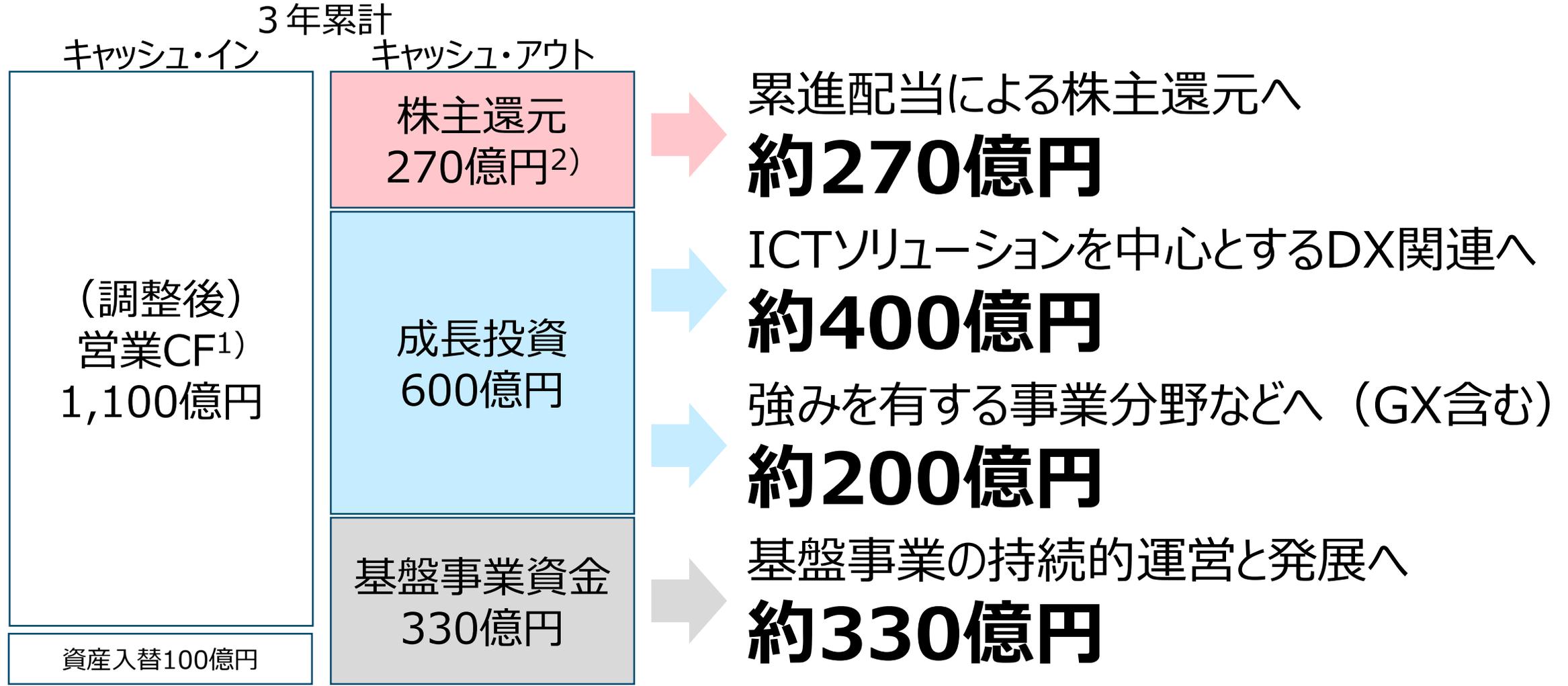
6.4% → **8%以上**

4 ネットDER

1.0倍 → **1.0倍程度**

資本配分方針

安定的な基盤事業と成長事業からの営業CFを基に株主還元と成長投資を実行



1) (調整後) 営業CF = 会計上の営業CF ± 運転資本増減 - リース負債の返済

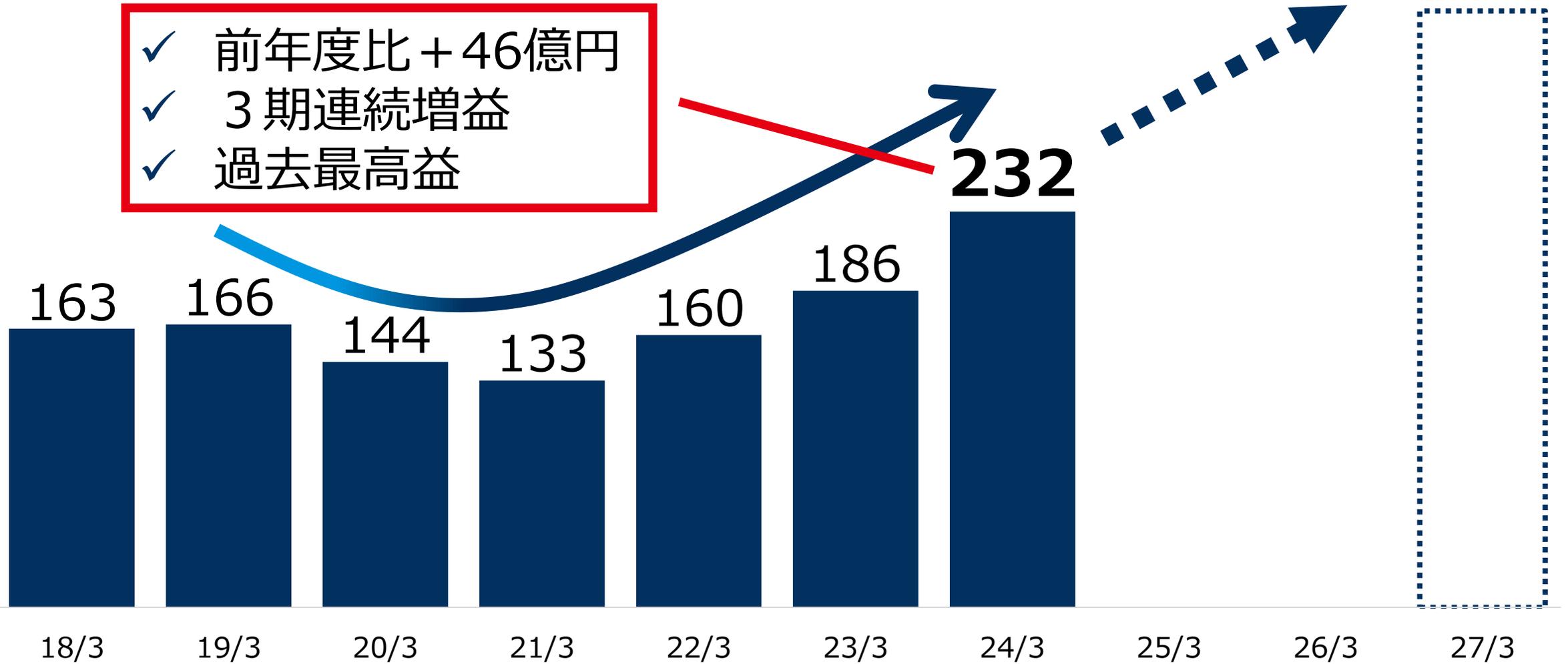
2) 株主還元の金額は実際のキャッシュアウトの想定金額 (2024年3月期の期末配当から2027年3月期の中間配当まで)

株主還元方針

(単位：億円)

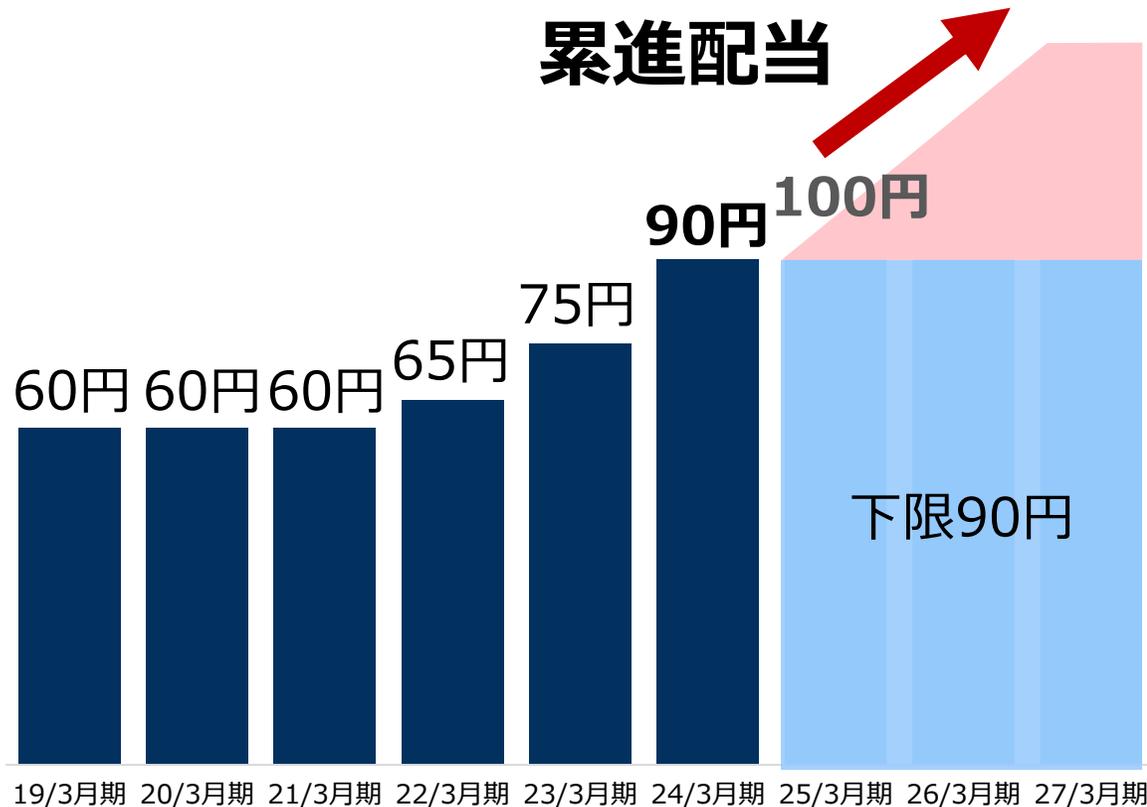
当期利益の推移

- ✓ 前年度比 +46億円
- ✓ 3期連続増益
- ✓ 過去最高益



株主還元方針

- 中期経営計画期間の年間配当金を下限90円と定め累進配当を実施
- 総還元性向30～35%を目標に、当期利益の成長に応じて配当金を増額



✓ 累進配当への取組み

✓ 年間配当金の下限は**90円**

✓ 総還元性向は**30～35%**



兼松株式会社